

# 完全デジタル化に向けた ラストスパートを 振り返る

## “地デジ難民ゼロ”に限りなく近づけた8年間



総務省 関東総合通信局 局長

吉崎正弘

「基本的には各デジサボがそれぞれの独自性に根ざして自らの所を自らの責任で対策していくというスタンスでやってきた」

### 生活インフラになったテレビ

1億台を超える生活に密着した生活インフラともいべきテレビを、アナログからデジタルにすべてを置き換える作業は、かつて経験したことのないものです。携帯電話がアナログからデジタルに切り替わるときに巻き取りがありましたが、テレビに比

べると母数が小さい上に、ケータイは個体ごとに番号が登録されているので、所有者や使用状況などの情報を容易に把握することができます。対してテレビは、出荷台数はわかるものの、どこに何台あって、使われているのかもわかりません。電波を使うという意味でテレビとケータイは同じものだと思われるかもしれませんが、実態は大きく異なるのです。テレビは電子レンジと同じように、自由に購入して自由に使うものなのです。

テレビ放送は昭和28(1953)年2月1日にスタートしました。当時の日本は高層ビルがなく、屋根の上にアンテナを建てれば基本的に放送波を受信することができました。2年後、群馬県伊香保町で山の頂上に放送受信アンテナを設置し、同軸ケーブルで配信するという、山陰による難視聴対策が行われました。これが、今のケーブルテレビへとつながるのです。

テレビが爆発的に普及したのは昭和39(1964)年の東京オリンピックの時でした。この頃から高層建築が目立つようになり、ビル陰による難視聴が出るようになりました。テレビ視聴は、法律上保護された権利ではありませんが、東京オリンピック以降、それまで見えていたものが見えなくなると

いう事例が多く出現し、裁判が繰り返された結果、原因者は現状復帰すべきということになりました。

現在のテレビの出荷台数は1億2,000万~3,000万台。日本の全世帯数は5,000万世帯ですから、1軒に2~3台のテレビがあるということになります。テレビはわれわれの生活に深く定着していったのです。

### 地デジは国策

地上テレビ放送のデジタル化の議論が始まったのは1997年です。地デジは、放送サービスの高度化、電波の有効活用などを目的とした国の施策です。さまざまな議論がありながらも準備を進め、2003年12月1日には東京・大阪・名古屋の3大都市圏で地上デジタル放送がスタートしました。

その後、他の地域でも順次スタートしていきましたが、地デジに向けた準備期間が必要であることから、2011年7月24日まではアナログ放送も同時に送出する、いわゆるサイマル放送を実施しています。ただ、地デジ化によるテレビの総数にさほどの増減はなく、サイマル放送をやり続けることは、放送局にとっては経営を逼迫させることになりかねない。また、アナログを停波しないと電波の有効活用ができないので、